

# 予算執行調査の反映状況 (令和7年度予算政府案)

令和7年1月  
財務省主計局

# 予算執行調査の反映状況

令和6年度は31件の調査を実施。調査結果を踏まえ、事業等の必要性、有効性及び効率性について検証を行い、的確に反映。

## ◆主な反映状況の具体例

### (5) 地域課題解決のためのスマートシティ推進事業（総務省：一般会計）

【反映額：▲3億円】

#### <事案の概要>

防災、少子高齢化、過疎化、地域活性化、安心・安全なまちづくりなどの地域課題を、デジタル技術やデータを活用することで、より効率的・効果的に解決することを目指す、「スマートシティ」の取組を支援するものである。（補助対象：自治体、自治体と連携する民間団体等、補助率：1/2）

本事業が目指す「スマートシティ」は、地域間や分野間で官民が相互に連携させることで、より効率的・効果的なサービスの提供を可能とし、地域課題解決に役立てようとする取組である。

#### 調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

- 本事業によるスマートシティで提供されるサービスには、住民ニーズが低いものや、「スマートシティ」でなくても提供可能なものが含まれている。
- データ連携が進まない結果、サービスが充実しないため住民の利用も進まず、関係者の理解も進んでいない状況にある場合が多いことを踏まえると、本事業を継続しても「スマートシティ」は実現されないと考えられる。
- したがって、本事業は廃止すべきである。データ連携基盤を含むICTインフラの導入を支援する際には、ICTインフラの導入ありきではなく、**どのように課題を効率的・効果的に解決するのかについて、十分に検討することが求められる。**

#### 反映の内容等

- 地域課題の解決や地域活性化のため、デジタル技術やデータの活用によって新たな価値を創出するデータ利活用型のスマートシティ推進事業を平成29年度から実施してきたものの、**予算執行調査における指摘等を踏まえ、令和6年度で本事業の予算措置を終了することとした。**
- なお、スマートシティの実現を目指す自治体等に対しては、これまでに実施したスマートシティ関連事業の周知・広報等の情報提供や助言等を行う。

### (15) 重層的支援体制整備事業（厚生労働省：一般会計）

【反映額：▲10億円】

#### <事案の概要>

介護、障害、子ども・子育て、生活困窮分野の相談支援及び地域づくりを行う既存事業の補助金等を一体化するとともに、多機関協働、アウトリーチ等を通じた継続的支援及び参加支援といった新たな機能を追加し、市町村が地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援を実施する事業である。

#### 調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

- 自治体が効果的・効率的に多機関協働事業等を実施し、関係機関の連携体制構築等や支援実績に結びつけることができるよう、**厚生労働省は、実態把握と効果検証を行った上で、業務フローを確立する観点から、支援ニーズの把握方法や定量的な目標設定の考え方などを自治体へ明確に示すべき。**
- **補助体系について、現行の人口規模のみに応じた補助から、支援ニーズや支援実績などに重点を置いた効果的・効率的な補助へ改めるべき。**
- 今後も新たに多機関協働事業等を実施する自治体の増加が見込まれる中で、これらの自治体は**予め支援ニーズの把握等を通じて事業実施の必要性を十分に検証することが必要であり、厚生労働省は、適切に助言・指導を行うべき。**

#### 反映の内容等

- 厚生労働省において、多機関協働事業等の補助基準額の算定基礎となる支援員数について、**人口規模毎の配置状況及び支援実績を踏まえたものとするなどとし、基本基準額の見直しを行った。**
- 厚生労働省において、多機関協働事業等を含め、**重層的支援体制整備事業の質の向上及び持続可能な制度としていくための方策等について、「地域共生社会の在り方検討会議」で議論を行っており、令和7年夏を目途に取りまとめを行う予定である。今後、同検討会議の取りまとめを踏まえ、支援ニーズの把握方法や定量的な目標設定の考え方、調査研究事業等により事業実施の必要性の判断方法等を検討し、自治体に対してこれらに係る助言・指導・提示等を行うこととした。**

（計数については、精査の結果、異同を生じる場合がある。）

## 令和6年度予算執行調査の7年度予算案への反映額一覧

(単位:百万円)

No.	府 省 名	調 査 事 案 名	フォローアップ調査 (注1)	調査主体 (注2)	取りまとめ財務局	特別会計 (注3)	反映額
1	内 閣 府	デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ・地方創生推進タイプ（うち移住・起業・就業型））		共 同	福 岡		－
2	内 閣 府	地方消費者行政強化交付金	令和元年度	共 同	東 海		－
3	内 閣 府	子どものための教育・保育給付		共 同	近 畿	※ 1	▲ 2,683
4	デ ジ タ ル 庁	政府情報システムのコスト構造の実態		共 同	近 畿	※ 2	－
5	総 務 省	地域課題解決のためのスマートシティ推進事業		共 同	北 海 道		▲ 299
6	法 務 省	法務局地図作成事業		本 省			▲ 80
7	法 務 省	外国人受入環境整備交付金		本 省			▲ 100
8	外 務 省	外務省における交流・招へい関係事業		本 省			▲ 3
9	外 務 省	無償資金協力（うち草の根・人間の安全保障及び日本NGO連携）における施設整備型支援		本 省			－
10	財 務 省	取締機器整備経費（無人航空機・スマートグラス）		本 省			▲ 11
11	文 部 科 学 省	デジタル教科書普及促進事業		本 省			－
12	文 部 科 学 省	研究機器の使用実態等		本 省			－
13	文 部 科 学 省	史跡等買上		共 同	九 州		－
14	厚 生 労 働 省	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業		本 省			－
15	厚 生 労 働 省	重層的支援体制整備事業		共 同	北 海 道		▲ 995
16	厚 生 労 働 省	障害福祉サービス等		共 同	関 東		－
17	厚 生 労 働 省	介護給付費等負担金（居宅療養管理指導等）		共 同	東 海		－
18	内 閣 府 厚 生 労 働 省	医療費適正化計画		共 同	近 畿		－
19	農 林 水 産 省	鳥獣被害防止総合対策交付金		共 同	東 北		－
20	農 林 水 産 省	林業・木材産業成長産業化促進対策等		本 省			－
21	経 済 産 業 省	クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電設備等の実態調査	平成22年度	共 同	中 国	※ 3	－
22	国 土 交 通 省	道路事業		本 省			－
23	国 土 交 通 省	住宅・建築物カーボンニュートラル総合推進事業		本 省			－
24	国 土 交 通 省	空港施設における機器整備費補助		本 省		※ 4	－
25	国 土 交 通 省	北海道総合開発推進調査費		本 省			▲ 6
26	国 土 交 通 省	地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業		共 同	関 東		－
27	環 境 省	工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（SHIFT事業）		本 省		※ 3	▲ 2
28	防 衛 省	防衛装備品調達単価の価格算定の在り方（加工費率等）		本 省			－
29	防 衛 省	防衛分野の先端的研究事業の成果把握等		本 省			－
30	防 衛 省	近接自衛隊施設の一体的運用の実態及び可能性	平成19年度	本 省			－
31	各 府 省	サテライトオフィスに係る経費		共 同	関 東		－
合 計							▲ 4,179

(注1) 「フォローアップ調査」：前回調査の指摘事項の改善状況等を確認する調査。前回調査実施年度を掲載。

(注2) 「本省」：本省調査（財務省主計局の予算担当職員が実施する調査）

「共同」：共同調査（財務省主計局の予算担当職員と財務局職員が共同で実施する調査）

(注3) ※1は一般会計のほか「年金特別会計」、※2は「年金特別会計」等11特別会計、※3は「エネルギー対策特別会計」、※4は「自動車安全特別会計」である。

(注4) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、「合計」において一致しない。

(注5) 計数は、精査の結果、異同を生じる場合がある。

【参考】過年度に実施した予算執行調査の7年度予算案への反映額一覧

(単位:百万円)

No.	府 省 名	調 査 事 案 名	調 査 年 度	反 映 額
1	財 務 省	確定申告期における申告相談会場の設営及び会場運営に係る経費	令和5年度	▲ 13
2	文 部 科 学 省	伝統文化親子教室事業	令和5年度	▲ 1
3	法 務 省	刑事施設等の施設整備	令和4年度	▲ 53
4	内 閣 ・ 内 閣 府	内閣・内閣府庁舎における民間ビル使用状況	令和2年度	▲ 13
5	内 閣 府	沖縄科学技術大学院大学学園関連経費	令和元年度	▲ 817
6	財 務 省	輸出入貨物分析機器整備経費	令和元年度	▲ 12
合 計				▲ 909

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、「合計」において一致しない。

(注2) 計数は、精査の結果、異同を生じる場合がある。